

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ラップ・アプローチ（成長コース）」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第15期末(2022年10月18日)

基準価額	12,394円
純資産総額	1,018百万円
第15期	
騰落率	△ 0.0%
分配金(税引前)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

ラップ・アプローチ (成長コース)

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間：2022年4月19日～2022年10月18日

交付運用報告書

第15期(決算日 2022年10月18日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

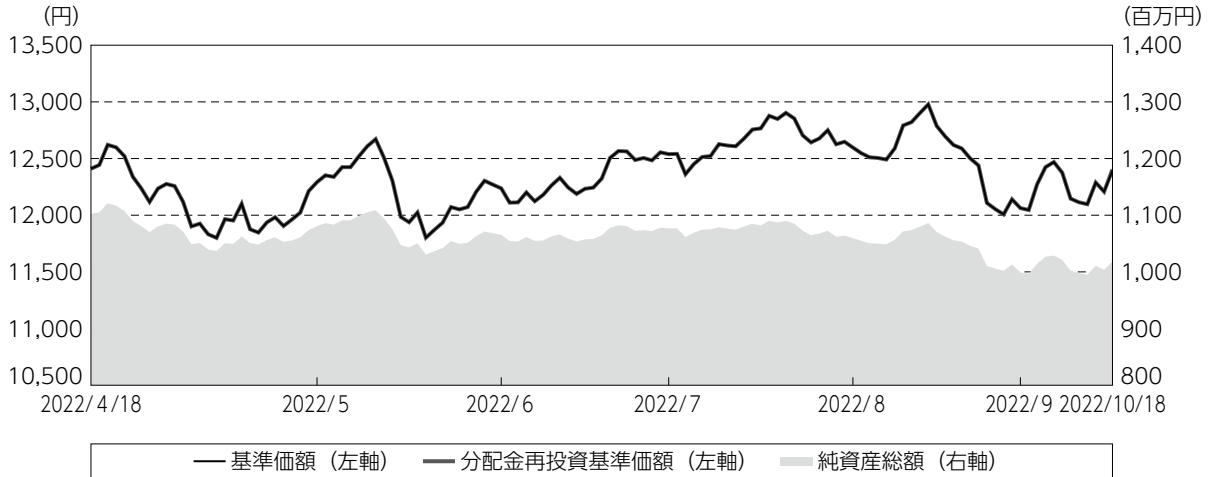
[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月19日～2022年10月18日)



期首：12,410円

期末：12,394円 (既払分配金 (税引前)：10円)

騰落率：△0.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、日本連続増配成長株マザーファンドが基準価額に対してプラスに寄与しましたが、シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド、G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用) がマイナスに作用しました。その結果、当期間中の当ファンドの基準価額はほぼ横ばいとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月19日～2022年10月18日)

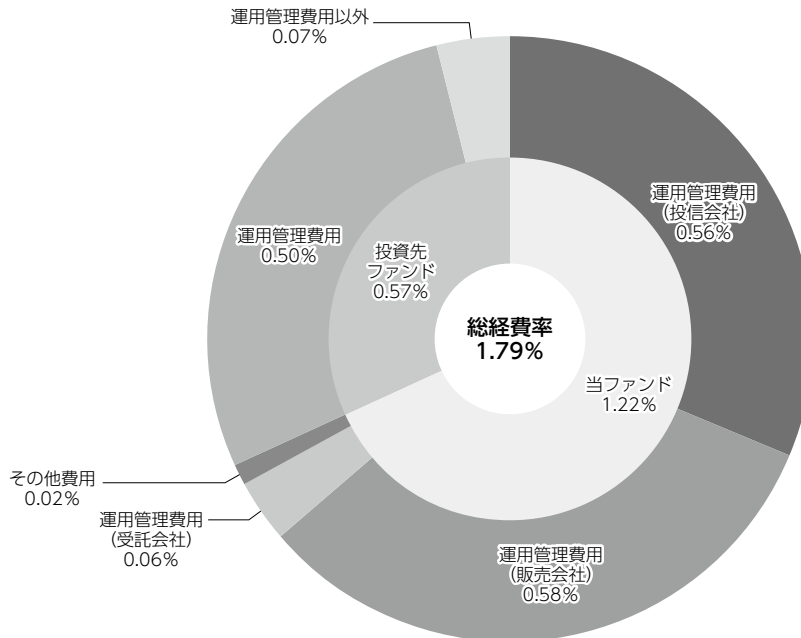
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 74 (35) (36) (3)	% 0.601 (0.281) (0.292) (0.028)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (2) (1)	0.023 (0.017) (0.005)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.012 (0.006) (0.007) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	79	0.636	
期中の平均基準価額は、12,327円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.79
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年10月18日～2022年10月18日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年10月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年10月18日 期初	2018年10月18日 決算日	2019年10月18日 決算日	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日
基準価額 (円)	10,771	10,530	10,472	10,219	12,683	12,394
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	20	20	10	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.1	△ 0.4	△ 2.3	24.3	△ 2.1
純資産総額 (百万円)	3,109	2,245	1,361	1,187	1,268	1,018

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

（2022年4月19日～2022年10月18日）

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しています。

日本の株式市場は一進一退の展開となりました。新型コロナウイルス感染拡大を抑えるための制限措置が緩和されて経済活動の正常化が進んだことや、円安・ドル高の進行、堅調な企業業績などが株価を下支えしました。一方で、欧米の中央銀行が積極的な金融引き締めを行い、世界的な景気悪化懸念が強まったことや、インフレの加速による企業の原材料コストの上昇が株価の上値を抑えました。

米国の株式市場は期首から2022年6月中旬にかけては、インフレが高止まりすると懸念から長期金利が上昇したため、テクノロジーなどの成長株を中心に下落しました。6月下旬から8月中旬にかけては、長期金利の上昇が一服したことから株価は反発したものの、期末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のため、金融引き締めペースを速めるとの懸念から、反落する展開となりました。

新興国の株式市場は、米国における金融引き締め加速への懸念などが投資家心理の重石となり、2022年5月中旬にかけて下落基調で推移しました。その後も、5月下旬に一時反発する場面があったものの、インフレ率や成長見通しの悪化に加え、米国の利上げやFRBのパウエル議長が8月下旬のジャクソンホール会議で金融引き締め継続の意向を示したことなどが影響し、市場は軟調に推移しました。

国内の債券市場は2022年6月中旬にかけて日銀の金融政策の修正に対する思惑が高まったことから10年国債利回りが上昇（価格は下落）しました。しかし、6月の金融政策決定会合で現状の金融緩和策継続が決定されたことに加え、世界的に景気後退懸念が強まったことから8月中旬にかけて10年国債利回りは低下する展開となりました。8月中旬以降は、海外主要中央銀行がインフレ抑制を最優先とする姿勢を示したことを受けた海外債券利回りの上昇が国内債券市場にも波及し、10年国債利回りが再び上昇する展開となりました。10年国債利回りが日銀の誘導目標上限付近で推移する一方、イールドカーブコントロールの対象外である超長期債利回りは大幅上昇する展開となりました。

米国の債券市場は2022年6月中旬にかけてFRBが0.75%の大幅利上げを行ったことなどから、10年国債利回りが上昇しました。その後、パウエル議長が「0.75%の利上げ幅が通常となるとは想定していない」と発言したことや景気後退懸念が強まったことなどから、8月上旬にかけて10年国債利回りは低下する場面も見られましたが、8月下旬以降、FRBがインフレ抑制を最優先するタカ派的な姿勢を示したことを受け、10年国債利回りは再び大幅上昇する展開となりました。

新興国の債券市場は、期首から2022年7月中旬にかけては、欧米の景気後退懸念の高まりなどから下落する局面があったものの、下旬にはFRBの利上げペースの緩和期待などを背景に市場は上昇しました。その後、FRBがインフレ抑制重視の方針を強調し利上げを行い、金融市場環境が引き締まる中で、市場心理が悪化したことなどから、期末にかけては軟調に推移しました。

日本のリート市場は、行動制限緩和による大型連休中の旅行需要や個人消費の回復期待が高まったことや長期金利の上昇に一服感が見られたことから上昇して始まりしました。しかし2022年6月に発表された米消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を上回り、金融引き締め懸念から、Jリートも大きく下落しました。その後は債券や株式市場でボラティリティ（変動率）が低下し、投資家のリスク志向が回復したことなどから8月上旬にかけて上昇しました。9月中旬にかけてはもみ合いとなりましたが、9月下旬から期末にかけて米国を中心に再び長期金利が上昇したことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから下落に転じました。

米国のリート市場は、期初から2022年6月半ばにかけてはインフレの高止まりや利上げペースの加速を懸念して下落しました。その後7月下旬にかけては、長期金利が低下基調となったことからやや反発したものの、8月から期末にかけて再び長期金利が上昇すると大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月19日～2022年10月18日）

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差16%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年4月19日～2022年10月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2022年4月19日～2022年10月18日）

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第15期
	2022年4月19日～ 2022年10月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.081%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,690

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ（成長コース）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差16%程度と設定し、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本連続増配成長株マザーファンド

当面の国内株式市場は一進一退の相場展開を想定しています。世界的な金融引き締め懸念や景気の先行き見通しに対する不透明感が引き続き株価の上値を抑えると考えています。一方で、国内では日本銀行による積極的な金融緩和が継続していることに加えて、足元の悪材料は概ね株価に織り込まれたと考えており、下値余地は限定的であると予想します。当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、今後も事業見通しが良好な企業を中心とする現状のポートフォリオを概ね維持する方針です。

○シュローダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

地政学的緊張、インフレ、金融引き締め策、そして景気減速に伴う企業収益リスクが高まっており、グローバル株式市場の見通しは依然として厳しい状況です。インフレ上昇により消費支出は圧迫されており、中央銀行が引き続きインフレ抑制を優先する中、急速な金利上昇が消費者心理を悪化させています。経済成長率の減速は引き続き企業利益を圧迫し、株式市場の脆弱性は高まると予想されます。このような環境下、長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロース・ギャップ[※]”に着目した銘柄選択を実施する方針です。当ファンドの運用では、中長期的な利益成長見通しに比して株価が割安な銘柄に着目したリサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持しています。

※グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

資源国が商品価格上昇の恩恵を受ける一方、財の輸出国では世界景気の不透明感が重石になる等、見通しにばらつきがあります。そうした中、当ファンドで保有している銘柄の業績見通しに影響を与えるかどうかを見極める必要があります。しかし、今後数四半期の内に経済サイクルは新興国に有利に変化する可能性があると考えています。当ファンドの運用につきましては、引き続き、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して、銘柄を選別していく方針です。

○国内債券マザーファンド

国内の債券市場は、黒田日銀総裁の2023年4月の退任を控えた次期総裁人事や現状の金融緩和策の政策修正を巡る思惑が高まりやすいことや、円安や世界的な物価上昇が国内の物価上昇に影響することが予想されることが超長期債を中心とした債券利回りの上昇要因になると見ています。しかし、当面、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が予想されることから、10年国債利回りの上昇は限定的と見られます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場では、FRBの急速な金融政策の引き締めが債券利回りの上昇要因となる一方、将来の景気失速につながると予想されることから、債券利回りの変動が激しい展開を想定します。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

先進国の中央銀行による金融環境の引き締めが、引き続き新興国経済の主な逆風になると考えますが、今後は中国経済の正常化や、アジアおよび中南米の景気回復が新興国経済を下支えすると見えています。新興国において、中国、アジアと経済的な結びつきが強い国、経済が閉鎖的な国、先進国経済の影響を受けやすい国など、差別化が一層重要になると考えます。当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的と予想します。世界的な物価上昇を受けて主要中央銀行が金融引き締めを行っており、金利動向の不透明感が当面上値を抑える要因になると見えています。ただJリーートの業績はオフィスの業績回復に時間がかかると見られる一方、物流や住宅は比較的安定し、ホテルや商業施設では人流回復から先行きに前向きな見方が増えてくるなど、全体としては底堅い環境にあります。また下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などはアンダーウェイトとする方針です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場は、ファンダメンタルズは堅調さを維持する一方、マクロ情勢の不透明感や長期金利の高止まり等を背景にボラティリティの高い展開が続く可能性があります。当ファンドは、高い配当利回りが期待でき、かつ割安度のみならず、ディフェンシブ性・財務健全性とのバランスの観点でも魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い配当利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図ります。

お知らせ

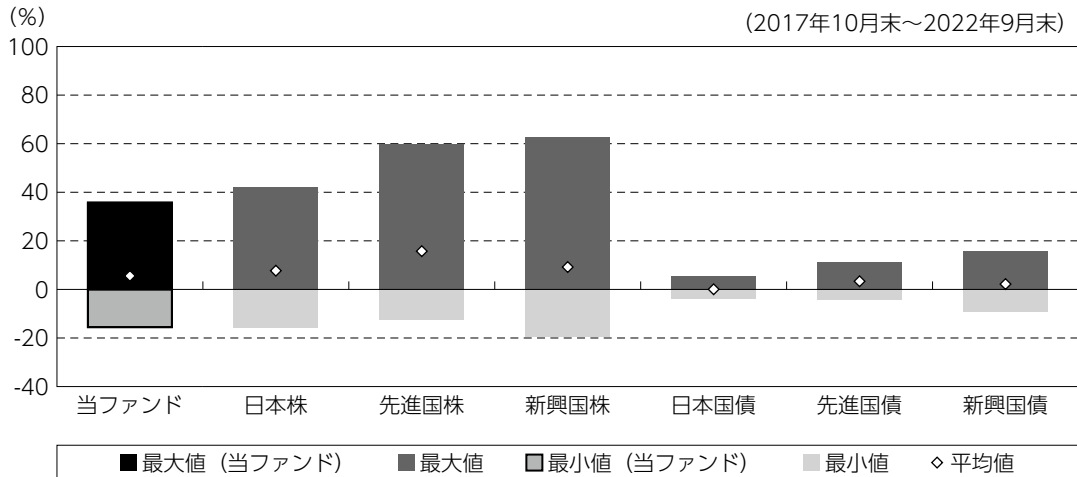
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進外国国株式ファンド（適格機関投資家専用） GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進外国国株式ファンド（適格機関投資家専用）	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界（日本を除く）の株式等を主要投資対象とします。
	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券等を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。 また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。	
分配方針	毎年4月18日および10月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 15.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	5.6	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

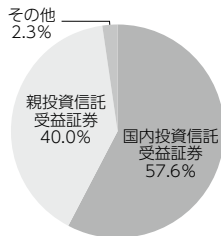
組入資産の内容

(2022年10月18日現在)

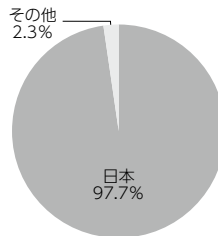
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末 %
シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	35.6
日本連続増配成長株マザーファンド	26.6
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	9.7
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	6.9
Jリート・マザーファンド	5.6
適格機関投資家私募 アライアンス・パーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	5.5
国内債券マザーファンド	4.8
世界高金利債券マザーファンド	3.2
組入銘柄数	8銘柄

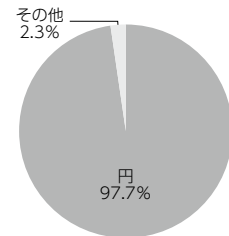
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

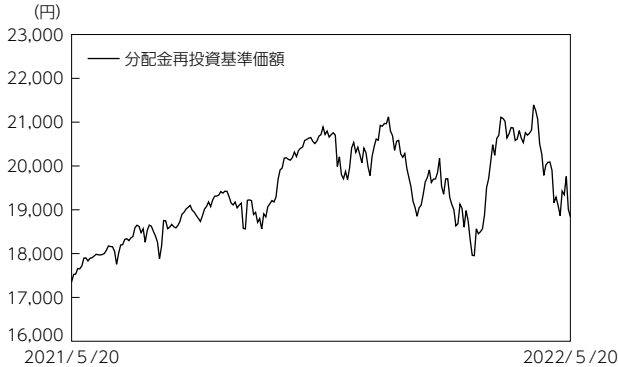
項目	第15期末
	2022年10月18日
純資産総額	1,018,246,428円
受益権総口数	821,566,647口
1万口当たり基準価額	12,394円

(注) 期中における追加設定元本額は9,244,771円、同解約元本額は75,900,216円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月21日～2022年5月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	172 (161) (4) (6)	0.880 (0.825) (0.022) (0.033)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.034 (0.034) (0.000)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 (9) (3) (0) (0)	0.058 (0.044) (0.013) (0.001) (0.000)
合 計	193	0.986
期中の平均基準価額は、19,519円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

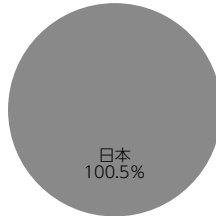
(2022年5月20日現在)

銘 柄 名	第6期末
シュローダー外国株式マザーファンド	% 100.5
組入銘柄数	1銘柄

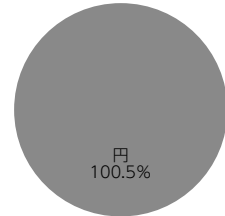
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



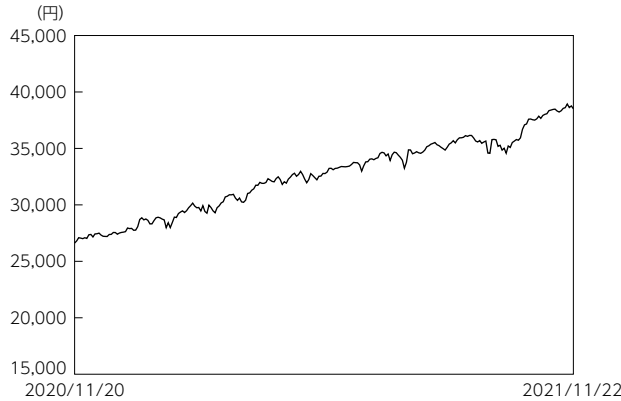
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

参考情報：シュローダー外国株式マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.013 (0.013) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.022 (0.022) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.049 (0.049) (0.000)
合 計	27	0.084

期中の平均基準価額は、32,343円です。

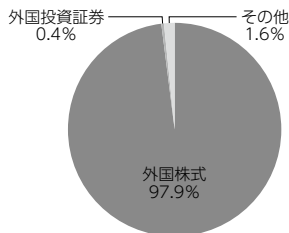
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

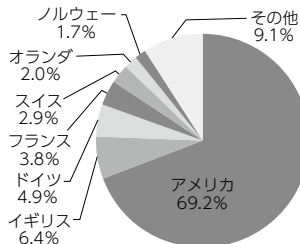
(2021年11月22日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.2%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.6
3	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.1
4	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	2.7
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.8
6	MORGAN STANLEY	各種金融	米ドル	アメリカ	1.8
7	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	イギリス	1.6
8	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	1.6
9	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	1.6
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.5
組入銘柄数			139銘柄		

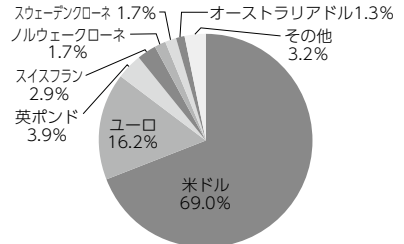
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

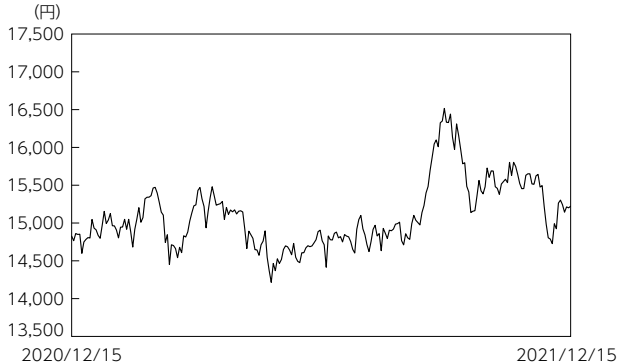


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

組入上位ファンドの概要

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.185 (0.185)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	28	0.185

期中の平均基準価額は、14,936円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

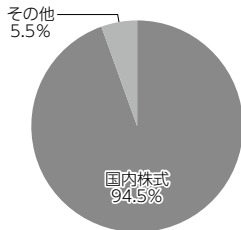
【組入上位10銘柄】

(2021年12月15日現在)

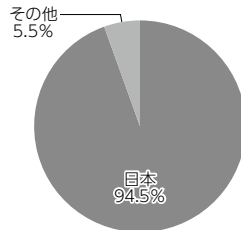
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 村田製作所	電気機器	円	日本	3.4%
2 ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.2%
3 テルモ	精密機器	円	日本	3.1%
4 ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	2.9%
5 積水ハウス	建設業	円	日本	2.9%
6 ロート製薬	医薬品	円	日本	2.7%
7 ベネフィット・ワン	サービス業	円	日本	2.5%
8 豊田通商	卸売業	円	日本	2.5%
9 積水化学工業	化学	円	日本	2.4%
10 伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	円	日本	2.4%
組入銘柄数		64銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

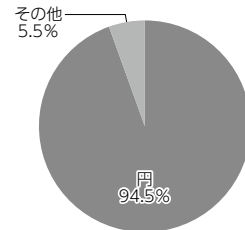
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



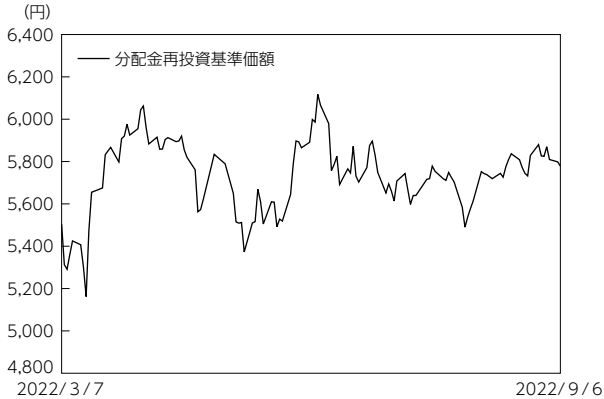
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

G I M エマージング株式ファンド F (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2022年3月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月8日～2022年9月6日)

項 目	第62期～第63期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	27 (24) (0) (3)	0.474 (0.414) (0.006) (0.055)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (2) (0)	0.028 (0.026) (0.002)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.036 (0.036)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (4) (1) (1)	0.084 (0.061) (0.011) (0.012)
合 計	36	0.622

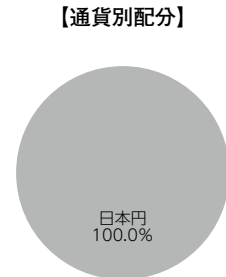
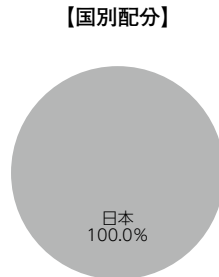
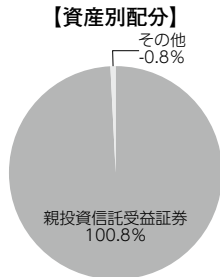
作成期間中の平均基準価額は、5,776円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 作成期間中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

(2022年9月6日)

銘柄名	投資比率
GIMIマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	100.8%
その他	-0.8%
組入銘柄数	1銘柄



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

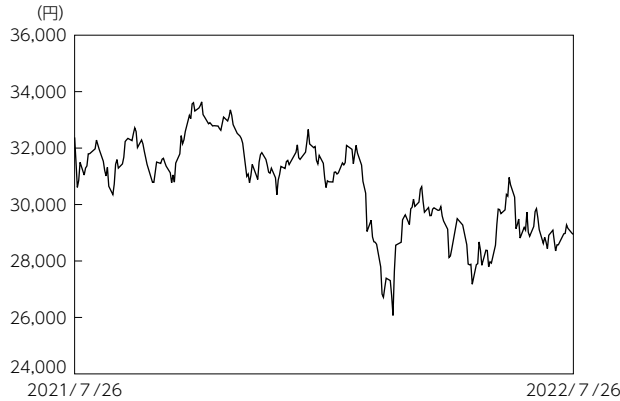
(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

参考情報：G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2021年7月27日～2022年7月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株・株式) (先物・オプション)	14 (13) (1)	0.047 (0.044) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (株)	20 (20)	0.065 (0.065)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	47 (39) (8)	0.154 (0.128) (0.026)
合計	81	0.266

期中の平均基準価額は、30,663円です。

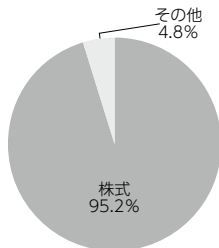
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

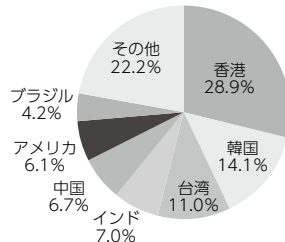
(2022年7月26日)

順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	8.6%
2	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	5.5%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	4.7%
4	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	3.1%
5	JD.COM INC-CL A	小売	香港ドル	香港	2.8%
6	MEITUAN-CLASS B	小売	香港ドル	香港	2.5%
7	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	香港ドル	香港	2.3%
8	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	米ドル	アメリカ	2.3%
9	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.2%
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	2.1%
組入銘柄数			79銘柄		

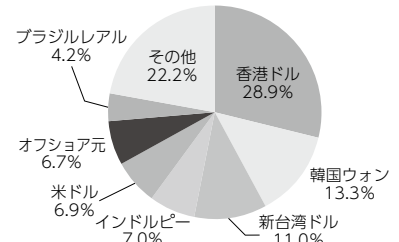
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

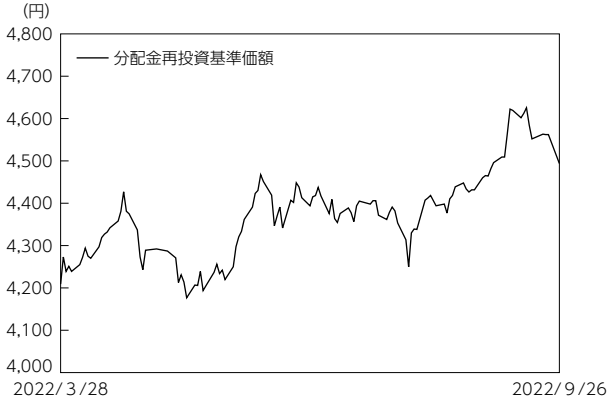


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
- (注) 国別、通貨別の各配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）を含みます。
- (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

組入上位ファンドの概要

GIMFOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年3月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月29日～2022年9月26日)

項 目	第177期～第182期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 託 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	17 (17) (0) (1)	0.406 (0.384) (0.005) (0.016)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	7 (6) (0) (0)	0.162 (0.144) (0.011) (0.007)
合 計	24	0.568

作成期間中の平均基準価額は、4,308円です。

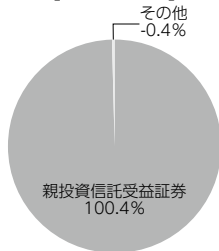
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

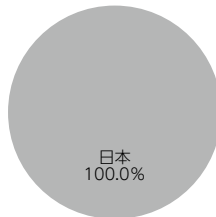
(2022年9月26日)

銘 柄 名	投資比率
GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）	100.4%
その他	-0.4%
組入銘柄数	1銘柄

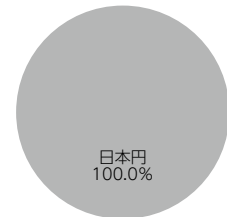
【資産別配分】



【国別配分】



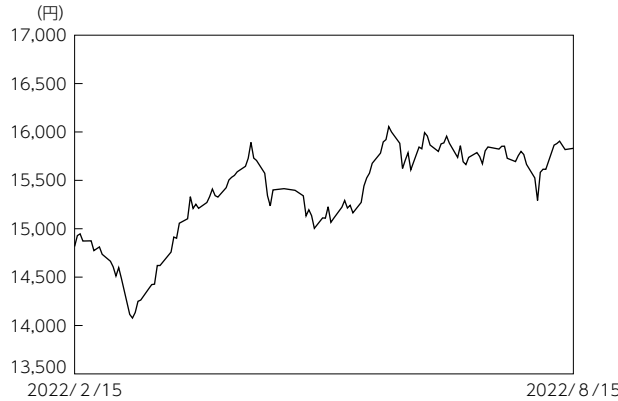
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

参考情報：G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2022年2月16日～2022年8月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	26 (22)	0.167 (0.143)
(そ の 他)	(4)	(0.024)
合 計	26	0.167

期中の平均基準価額は、15,396円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

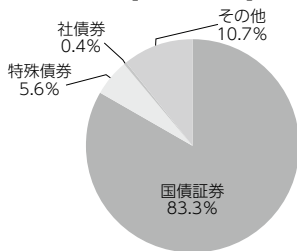
【組入上位10銘柄】

(2022年8月15日)

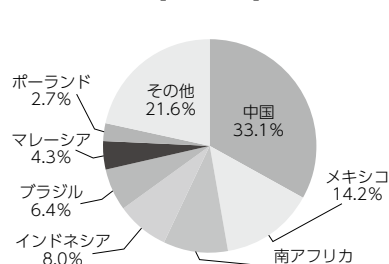
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 CHINA GOVT2.68%MAY30INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.1%
2 CHINA GOVT2.85%JUN27INBK	国債証券	オフショア元	中国	5.0%
3 CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	国債証券	オフショア元	中国	4.0%
4 BRAZIL 10% JAN27 NTF	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	3.7%
5 MEXICO GOVT 6.75% MAR23	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	3.6%
6 MEXICO GOVT 5.75% MAR26	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.8%
7 S.AFRICA10.5% DEC26 R186	国債証券	南アフリカランド	南アフリカ	2.8%
8 MEXICO GOVT 8% DEC23	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.6%
9 CHINA GOVT3.81%SEP50INBK	国債証券	オフショア元	中国	2.6%
10 MEXICO GOVT 8.5% MAY29	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.5%
組入銘柄数	84銘柄			

(注) 先物取引は上記の対象としておりません。

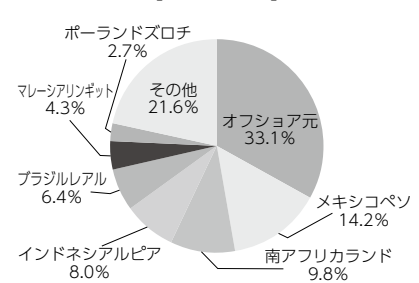
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

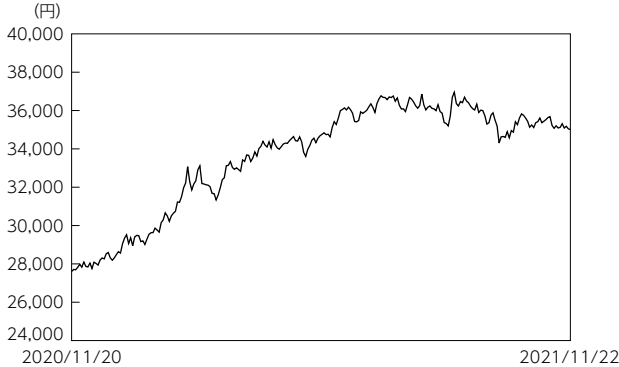


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
 (注) 国別、通貨別の各配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）を含みます。
 (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	40 (40)	0.119 (0.119)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	40	0.119

期中の平均基準価額は、33,577円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

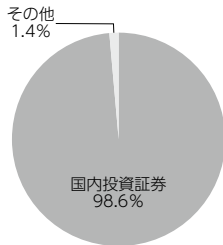
【組入上位10銘柄】

(2021年11月22日現在)

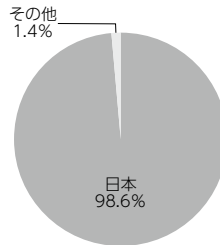
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
6	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
組入銘柄数			56銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

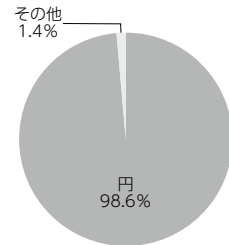
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



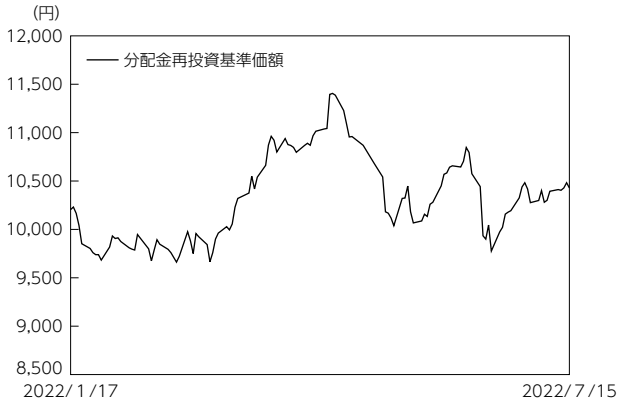
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月18日～2022年7月15日)

項 目	第104期～第109期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 託 信 会 社) (販 売 信 会 社) (受 託 信 会 社)	34 (32) (1) (2)	0.334 (0.307) (0.005) (0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.021 (0.021)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.003 (0.003)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)
合 計	36	0.362

作成期間中の平均基準価額は、10,301円です。

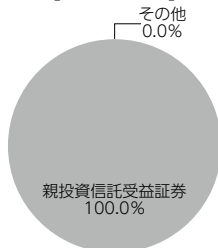
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

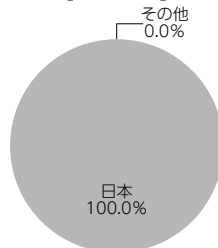
(2022年7月15日現在)

銘 柄 名	第109期末
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

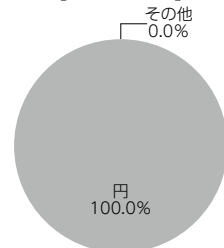
【資産別配分】



【国別配分】

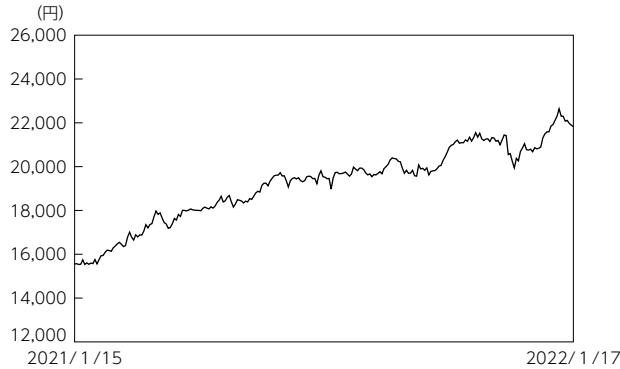


【通貨別配分】



参考情報：アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	12 (12)	0.064 (0.064)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.020 (0.020)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
合 計	17	0.090

期中の平均基準価額は、19,240円です。

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

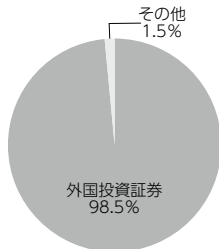
【組入上位10銘柄】

(2022年1月17日現在)

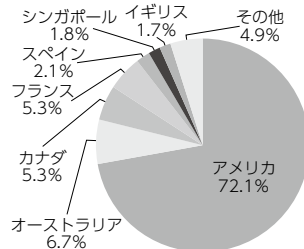
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 GAMING AND LEISURE PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0%
2 AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
3 MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
4 PHYSICIANS REALTY TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
5 APPLE HOSPITALITY REIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4
6 DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	投資証券	カナダドル	カナダ	3.3
7 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
8 UDR INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
9 BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
10 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
組入銘柄数	116銘柄			

- (注) 国（地域）については、発行国を表示しております。
- (注) すべての比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

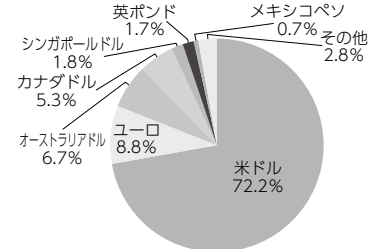
【資産別配分】



【国別配分】



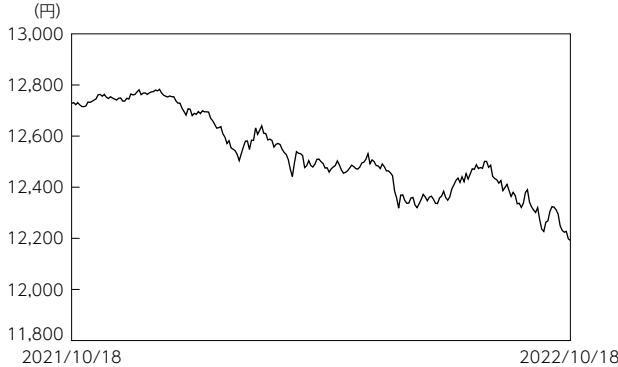
【通貨別配分】



組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月19日～2022年10月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、12,538円です。

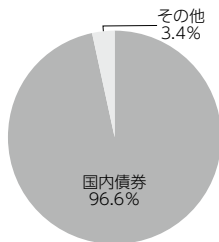
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

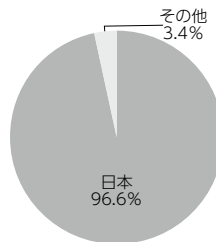
(2022年10月18日現在)

銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 第365回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	8.8%
2 第146回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	8.4%
3 第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	6.5%
4 第361回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	6.0%
5 第105回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.9%
6 第176回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.2%
7 第151回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	4.2%
8 第149回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.1%
9 第338回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.1%
10 第123回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.0%
組入銘柄数			30銘柄	

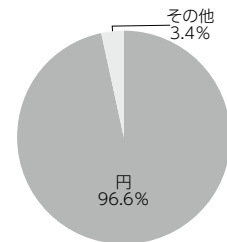
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



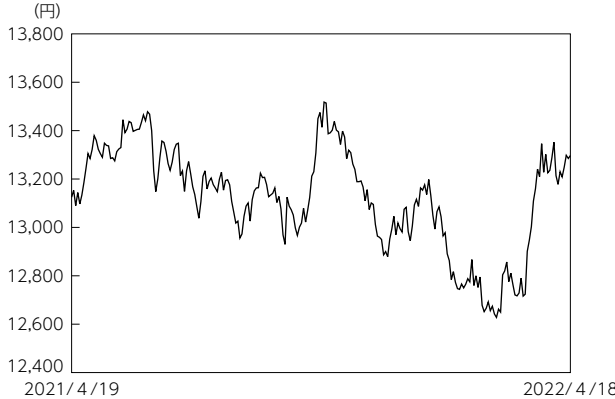
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月20日～2022年4月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	40	0.305
(保 管 費 用)	(39)	(0.294)
(そ の 他)	(1)	(0.011)
合 計	40	0.305

期中の平均基準価額は、13,126円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

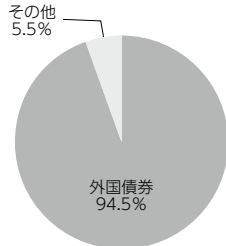
【組入上位10銘柄】

(2022年4月18日現在)

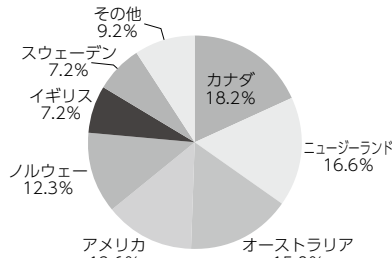
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	AUSTRALIAN GOVT. 2.5	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.9%
2	NEW ZEALAND GVT 1.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.6%
3	CANADA-GOVT 8	国債証券	カナダドル	カナダ	6.1%
4	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7%
5	NEW ZEALAND GVT 4.5	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.6%
6	CANADA-GOVT 1.25	国債証券	カナダドル	カナダ	5.6%
7	NORWEGIAN GOVT 1.5	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	4.8%
8	US TREASURY N/B 6.25	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6%
9	SWEDISH GOVRNMNT 1	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	4.1%
10	NORWEGIAN GOVT 2	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	4.0%
	組入銘柄数		30銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) 国 (地域) につきましては発行国を表示しております。

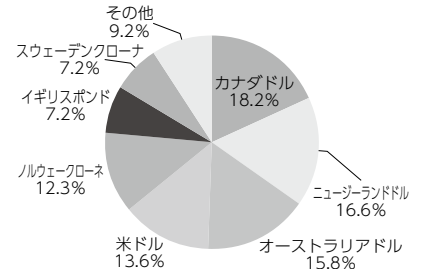
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 通貨別配分につきましては組入債券の通貨別比率を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。